

ディスクロージャー誌 2022

J A 徳 島 北

J A 綱領

～わたしたち J A のめざすもの～

わたしたち J A の組合員・役職員は協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A徳島北は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌2022を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月 徳島北農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	平成18年7月1日
◇本所所在地	鳴門市大麻町大谷字八反田10番地1
◇出 資 金	614,269千円
◇総 資 産	50,664,992千円
◇単体自己資本比率	11.52 %
◇組合員数	5,024人
◇役員数	18人
◇職員数	50人
◇支所・営農センター数	6

目 次

ご あ い さ つ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（3年度） 「農業振興活動及び地域貢献情報」	3
5. リスク管理の状況	10
6. 自己資本の状況	13
7. 主な事業の内容	14
(1) 主な事業の内容	
(2) 系統セーフティネット（貯金保護の取組）	
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	27
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	31
4. 注記表	33
5. 剰余金処分計算書	54
6. 部門別損益計算書	55
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	56
8. 会計監査人の監査	56
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	57
2. 利益総括表	57
3. 資金運用収支の内訳	58
4. 受取・支払利息の増減額	59
III 事業の概況	
1. 信用事業	59
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	66
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	67
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	68
(1) その他事業（直売所）取扱実績	
(2) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
5. 指導事業	68
IV 経営諸指標	
1. 利益率	69
2. 貯貸率・貯証率	69
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	70
2. 自己資本の充実度に関する事項	72
3. 信用リスクに関する事項	73
4. 信用リスク削減手法に関する事項	76
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	77
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	77
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	77
8. 金利リスクに関する事項	78
【JAの概要】	
1. 機構図	79
2. 役員構成（役員一覧）	79
3. 会計監査人の名称	80
4. 組合員数	80
5. 組合員組織の状況	80
6. 特定信用事業代理業者の状況	80
7. 地区一覧	80
8. 沿革・あゆみ	80
9. 店舗等のご案内	81

ごあいさつ

組合員・ご利用者をはじめ地域の皆様には、平素より当組合事業に格別のご厚情を賜りありがとうございます。

このたび、J A徳島北の経営方針や業務内容など経営情報を皆さまにご紹介するため、本年も「ディスクロージャー誌 2022」を作成致しました。

ぜひご一読いただき、J A徳島北に対するご理解を深めて頂きたいと思います。

さて、J Aを取り巻く環境は大きな分岐点を迎え、経営環境は厳しい情勢ではありますが、総合事業を営むJ Aとして持続可能な経営基盤の確立・強化に努めるとともに、農業振興と地域貢献を通じて「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化・自己改革の実践を支えるJ Aの基盤強化」に取り組んで参ります。

また、自己改革により地域とともに持続可能なJ Aをめざし、コンプライアンス態勢の充実と更なる経営の健全化に取り組み、皆様から安心・信頼・満足を感じていただけるよう事業展開を行っていく所存ですので、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

徳島北農業協同組合

代表理事組合長 荒田 宏明

1. 経営理念

〔基本理念〕

J A徳島北は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇J A徳島北は、人を大切にします。
- ◇J A徳島北は、自然を大切にします。
- ◇J A徳島北は、社会の発展に貢献します。
- ◇J A徳島北は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

〔基本姿勢〕

- ◇みなさまから信頼されるJ A
- ◇地域から必要とされるJ A
- ◇社会に誇れるJ Aをめざします。

2. 経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。J Aには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当J Aは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

J Aは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当J Aは、J Aが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることが出来る事業運営の確立が必要です。当J Aは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況 （令和3年度）

（1） 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、2021年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられます。

ただし、リスク要因として、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要が挙げられています。

また、海外経済でも、ワクチン接種等によりコロナとの共生が進むなかで、財政、金融政策による景気押し上げ効果が段階的に剥落し、消費や投資を柱とする自立的な回復へのシフトが本格化するとの見方となっています。

県内経済についても、オミクロン株の感染が拡大した影響で、個人消費を中心に動きが弱かったが、3月以降は感染状況がやや落ち着いてきたこともあり、足元で徐々に改善がみられるものの、景気の動きは総じて弱いとみられています。

組織情勢では、特に農業者の所得増大や農業生産の拡大の実現にあたり、KPI（数値目標）をJA毎に設置し、温暖化に対応した品目転換、高収量の栽培技術の普及や買取販売の拡大など農業に携わる者の所得を確実に増やし、農業生産面積の拡大へとつなげていかなければなりません。

さらに、組合員に女性や地域住民などを新たなパートナーとして受け入れるとともに、多様な組織（行政や企業等）との連携強化を通じ地域を活性化する役割もJAに求められています。

JAの事業をめぐる情勢は、超低金利環境の継続等の要因により、資金運用環境の好転が見込めず、厳しい収支環境が見込まれています。人口減少・高齢化に伴う組織基盤の弱体化も懸念され、赤字を信用・共済事業の収益でカバーする構造になっている営農経済事業の収支改善は喫緊の課題となっています。

こうした中、当組合の財務状況については、自己資本比率の増強と不良債権の処理に取り組んできましたが、自己資本比率はパーゼルⅢの見直しにより11.52%（前年度対比0.11ポイント減）となり、不良債権比率については0%となっております。

また、コンプライアンス委員会の機能を強化しリスク管理体制を強化するとともに、法令等を遵守する職場風土の構築を目指しコンプライアンス体制の取組強化など、役員が先頭にたったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んでまいりました。また、組合長に直属した監査室による内部監査を実施してまいりました。

この結果、収支面では事業利益が42,127千円（前年対比96.9%）、経常利益64,179千円（前年対比103.6%）となり、当期剰余金は54,983千円（前年対比△681.5%）となりました。

事業を取り巻く環境は厳しい状況下にありましたが、計画どおりの成果を上げることができました。これも組合員みなさまのご理解とご協力のたまものと深く感謝申し上げます。

以下、主な事業活動と成果については以下のとおりです。

信用事業

令和3年度の信用事業の展開については、市場金利において若干の金利上昇が推移される中でJA徳島北の特性と優位、得意分野を明確にし、信頼される経営管理体制と金融機関の充実・サービスが提供できる組織作りを目指して推進戦略の着実な実践と具体的な事業展開を図りました。

尚、新型コロナウイルス感染予防のため、信用事業各種行事について年金友の会をはじめ、ほとんどの行事が中止となっております。

期末貯金残高	479億75百万円
前年対比	103.7%
計画対比	106.5%

期末貸出金残高	27億67百万円
前年対比	104.6%
計画対比	109.1%

〈主たる行事の実施状況〉

令和3年 4月 1日 定期貯金キャンペーン実施
～6月30日

令和3年 6月16日 年金友の会本部役員会

令和3年 7月 1日 定期貯金キャンペーン実施
～9月30日

令和3年11月 1日 定期貯金キャンペーン実施
～4年 1月31日

令和3年度 年金友の会 総会・懇親会・カラオケ大会・研修旅行等
(新型コロナウイルス感染予防のため中止)

信用事業は、貯金・融資・為替などいわれる銀行業務といわれる内容の業務を行っており、組合員や地域のみなさまに信頼できるサービスのご提供により、ご利用者皆様の期待や信頼に積極的にお応えする地域の金融機関を目指し「JAバンク」と呼称しています。

このJAバンクは、JA・県信連・農林中金という組織が結びつき、JAバンクグループとして大きな力を発揮しております。この結果、令和4年3月末の全国のJA貯金量は107兆円にのぼり、国内個人預貯金に占めるJAバンクの割合は10%を超える水準となっております。

またJAバンクグループは、独自の「JAバンクシステム」と公的な「貯金保険制度」とが連携した2つのセーフティネットでみなさまの大切な貯金をお守りする仕組みとなっておりますので、安心してご利用頂き尚一層のご協力をお願い致します。

共済事業

令和3年度は、既契約者に対する「3Q訪問活動を通じたあんしんチェック」、未加入者に対する「はじまる活動」を2本柱として実施するとともに、医療共済の仕組改定のご案内を通じて「ひと保障」あんしんチェックによる複数同時提案を中心に取り組むことで、組合員・地域に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供に取り組みました。

その結果、県基準推進総合目標 2,400,000 ポイントに対し、2,172,580.5 ポイントで目標達成率 90.5%となりました。

なお、共済保有高においては満期・解約等により依然減少傾向が続いています。

<主な事業実績状況>

令和3年4月1日～令和4年3月31日 3Q訪問活動

令和3年4月1日～令和4年3月31日 共済推進活動

購買事業

J Aの経営基盤確立に向けて、令和3年度購買事業においては、7月より本所農機事業が全農の農機事業一体化運営に参画しました。さらに情報を共有しサービスの向上に繋がります。

J A自己改革中期3カ年計画の最終年度として、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化の基本3本柱の実践に向けた取り組みのなかで、指導事業・販売事業との連携を強化し、近隣J Aとの事業連携を図り、生産資材のコスト低減に向けて取引業者間での入札制度と一括購入によるメリットを最大限に活かした価格を設定し、生産費の上昇を抑える努力を致しました。

肥料については、コロナ禍による製造コストの上昇により期中値上げがされる中、全農と連携し価格の上昇を最小限に抑える努力を致しました。

地域農業の担い手の元にJ Aから出向く体制づくりとして立ち上げたT A C体制の更なる強化と営農指導員資格者の増員を目指し、多様なニーズに応えられるJ Aの体制整備を進め、シェアの取り戻しと拡大を図る為、新たな利用者の掘り起こしと、組合員の要望に応えた商品の提供に取り組みました。

昨年に続き米の販路拡大を目指し、鳴門市学校給食センターの地産地消による取り組みのなかで入札制度に参加し、「あきさかり」を年間6,100袋の供給を確保することができました。

本年度購買供給高においては、62,500万円と計画目標を達成することが出来ませんでした。また、事業総利益においても計画対比 97.5%と目標を下回る結果となりましたが前年対比においては105.4%となりました。

今後も、J A自己改革次期中期3カ年計画の計画達成に向けて努めて参りますので、組合員の皆さまのご協力をお願い申し上げます。

販売事業

令和3年度は、春先の低温と、過去に例を見ない程早い5月15日の梅雨入りから7月にかけての長雨、8月8日の台風9号の影響は軽微でありましたが、各作物とも生育不良が目立つ年となりました。

販売面では、長引く新型コロナウイルス感染症による影響で飲食店等の消費減少により、市場格が下落した品目がありました。

このような環境の中、主力作物である蓮根については、台風の影響は軽微でありましたが、ハス栽培においては褐紋病の発生による収量減、露地栽培においては高温等により腐敗病の発生が多く出荷量の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市場価格の低下により販売高は計画対85.9%の実績となりました。

その中で5年目を迎えたコウノトリ蓮根は生産者及び栽培面積は横ばいではありますが、9月出荷を開始し関西を中心に販売し1,330万円の販売高となりました。

県下唯一のらっきょうについては、他県産地の収量減と降雨による出荷数量が伸び悩んだことから期間を通して概ね安定した販売となりました。また、昨年からの自粛による家庭需要の高まり追い風となり、平均単価は高水準で推移しましたが、他県産同様、春先の低温などの天候不良によりやや不作気味であり、販売高は計画対比96.4%の実績となりました。

甘藷は、全体的に前年並の作柄となりましたが、他県産の収量減の影響を受け、昨年同様単価で推移し、販売高は計画対比114.5%の実績となりました。

大根は、重量野菜のため作付面積が減少傾向である中、年内出荷においての価格が急落し、野緊急需給調整の対象となりました。反面年明けにおいて、品薄状態となり高単価にて推移し、販売高は計画対比93.1%の実績となりました。

梨は、開花期が平年より10～15日程早く、着果数は、幸水においては平年並みに確保出来ましたが、豊水については発芽不良も影響し、着果数が少ない状況にありました。日照不足の影響により小玉傾向でありましたが、販売面では他産地の不作により昨年に引き続きに高単価での販売となり、販売高は計画対比133.0%の実績となりました。

米穀においては、全国作況指数は101と平年並み、徳島県作況指数は98とやや不良となりましたが、当管内においては平年並みの集荷量にて推移しました。しかしながら米価においては主用・業務用米ともに大幅な下落となり、販売高は計画の69.3%の実績となりました。

その他野菜の中で、野菜増産計画推進中のブロッコリーについては、面積は増加傾向にあり、出荷数量も維持出来ているが、国産需要の高まりから全国的にも増産傾向にあります。また、出のピークが他の産地と重なり販売面で課題が残り計画対比95.8%の実績となりました。

肉牛においては、計画を上回る実績で計画対比172.7%となりました。

このような販売状況により、販売高は16億8,360万円、計画対比96.7%の実績となりました

営農指導事業

J A 自己改革中期 3 カ年の最終年度として取り組みました。農産物の生産拡大と付加価値向上については、蓮根特別栽培の取組が 5 年目を向かえ、生産者数、面積は横ばいでしたが、本年は 9 月より関西を中心に出荷を始め、本所一括の荷割により有利に販売し、販路拡大や認知度の向上に努めました。

蓮根の収量拡大の取り組みとして大きな要因となっている腐敗病対策として太陽熱消毒を推進し、令和 3 年度は 10.6 % の圃場を実施しました。

甘藷については、品質向上、収量増大に向け病虫害防除に関する情報提供や栽培講習会を実施しました。

らっきょうのブランド力強化と収量拡大については、らっきょうの赤枯れ病・乾腐病・ネグニ対策とし温湯処理機の継続推進を行い、現在は 2 割の普及率となっています。

また、植付け作業軽減や高齢化による耕作放棄地の防止策として、全農と連携しらっきょう定植機（ナウエルナナ）の試験を実施。今後も継続し面積の維持・拡大に繋がりたい。

担い手体制の充実では、T A C 体制整備として、各経済店舗に担当者を継続配置し、営農渉外活動強化に努めました。また、金融部の貸付担当者と連携し、農業資金の情報提供により貸出実行にも繋がりました。

農地集積事業については、管内の耕地面積の確保と遊休農地の解消を図る目的において、貸し手を対象とした助成金制度を整備し、令和 3 年度は 2.7 % 助成し蓮根栽培を中心に管外流出する特産品の確保に努めました。

年間を通じて国や県・鳴門市から公募された農家を対象としたコロナウイルス感染症対策関係の給付金事業・補助金事業の申請を行いました。

部会活動等については、コロナウイルス感染防止の観点により多人数での会議や視察等自粛致しましたが、女性部の活動は少人数でれんこん葉茶や味噌加工を実施し、地域との交流を図りました。

4-1 農業振興活動

I 基本方針

- (1) 持続的な「農業振興」「地域の活性化」に向けて
- (2) 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
- (3) 組織基盤強化に向けて
- (4) 「食」「農」「地域」「JA」に対する理解の醸成
- (5) 県域統合JA実現への挑戦

昨今の金融情勢や政府の農協改革等、JAを巡る経営環境は日々変化しており、それに柔軟に対応できる安定した経営基盤を備えたJAの組織体制を構築する必要があります。また、県内の農業に目を向けますと、農業従事者の高齢化が進行し、担い手不足による農業人口の減少傾向が現在も続いております。

さらに、県内JAが抱える課題として、本県の職員一人あたりの正組合員数は全国的に最も多い水準にあり、職員が担う組合員対応は限界にきています。

今後、こうした問題を次の世代に先送りすることなく乗り越えてゆくには、個々のJA域を超え、JA一体で早急に取り組んでゆく必要があります。

こうした状況を踏まえまして、この度、県内9JAが団結し、強固な経営基盤を築き上げることにより、組合員・利用者へのサービスの向上を追求し、ひいては地域農業の活性化に邁進いたしたく、合併に向けての協議を令和3年10月より開始いたしました。

今後、当JAは、この合併協議の中で、組合員のためを第一に考えた協議を積極的に進め、将来の農業を支える組織基盤の構築をめざし、組合員の皆様から「なくてはならないJA」と言っていただけるJAとなるため、合併協議に取り組んでまいりたいと考えております。

この合併協議につきましては、あらためて今後開催予定の組合員説明会のなかで、詳細をお伝えしたいと考えております。

以上をふまえ、組合員皆様には十分にご理解賜り、今後もJA運営に格別のご高配を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

II 事業方針及び事業実施計画

1. 営農指導事業

(1) 方針

JA自己改革中期3カ年計画の初年度として、消費者に安全安心な農産物を提供するため、各支所に営農指導員・TACを配置し、経済（購買・販売・営農指導）と一体となり、担い手の育成・確保・営農指導の強化を行います。計画実施に向けて、各部会や市町村等関係機関と連携を図りながら地域農業の振興を図って行きます。

また、「食」に対する信頼性を確保するため、農薬の適正指導や生産履歴の徹底を図り安全安心な農産物の生産、環境に優しい農業の推進に取り組めます。

(2) 事業実施計画

<営農>

- 中期3カ年計画に基づき行います
 - ・農産物の生産拡大と付加価値向上
 - ・担い手支援体制の充実
 - ・地域活性化に向けた活動の充実
- 安全安心な農産物の出荷
 - ・防除計画に基づく農薬の適正指導
 - ・生産履歴記帳を強化し、生産者の理解促進を図る

●地域農業の振興

- ・蓮根連作障害対策（腐敗病・ゆず肌症）
- ・蓮根優良品種の選定・導入
- ・らっきょうの赤枯れ病・乾腐病対策
- ・梨の改植事業を活用した改植の推進（ジョイント栽培等）
- ・特別栽培レンコンの更なるブランド化の取組
- ・特別栽培米の取組に向けて試験栽培の実施
- ・蓮根腐敗病対策（太陽熱消毒事業）
- ・担い手の育成対策（新規就農者支援事業）
- ・農地の貸借など利用円滑化を図る（農地集積事業）
- ・野菜増産計画（ブロッコリー・カリフラワー）の推進
- ・スナップエンドウ面積拡大の推進
- ・新規需要米（やまだわら）の取り組み
- ・中山間地域の活性化や耕作放棄地減少に向けて、新規作物導入の検討

●技術指導

- ・農業支援センター、市等と連携し、栽培講習会・研修会の実施
- ・試験圃場の設置（蓮根腐敗病、らっきょう赤枯れ病・乾腐病）

●経営指導

- ・税務研修の開催による経営意識の向上

<生活文化>

●食と農、地産地消運動の促進

- ・消費者との地域内交流
- ・食農教育活動

●くらし、助け合い活動の促進

- ・健康管理活動の促進

●J A女性組織の基盤強化

- ・組織育成と基盤強化
- ・女性のJ A運営への参画・促進
- ・家の光図書「家の光、ちゃぐりん、地上」農業新聞の普及活動

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性を把握

したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情相談窓口（電話：088-683-5678 月～金 ８時30分～17時）

② 紛争解決の措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター（電話：078-341-8227）

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

民間総合調停センター＜大阪府＞

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

6. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和４年３月末における自己資本比率は、11.52%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資金調達額

項 目	内 容
発行主体	徳島北農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	614,269千円（前年度613,562千円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業のご案内

□ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□ 商品のご案内

主な貯金の種類

(令和４年４月１日現在)

種 類	内 容	期 間	お預入れ金額
当 座 貯 金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	自 由	１円以上
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)		
通 知 貯 金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、２日以上前にお知らせください。	７日以上	50,000 円以上
スーパ定期貯金	最長５年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	１か月以上５年以内 (期日指定方式もございます)	１円以上
大口定期貯金	1,000 万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000 万円以上
定 期 積 金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	６か月以上１０年以内	1,000 円以上 (１回あたり)
積立式定期貯金	毎月のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	６か月以上	１円以上 (１回あたり)

● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主なローンの種類

(令和4年4月1日現在)

種 類	資 金 使 途	融資金額	融 資 期 間	担 保・保 証
フリーローン	生活に必要な一切の資金および事業性資金（負債整理は除く。）	500万円以内	6か月以上10年以内	三菱UFJニコス株式会社の保証が必要となります。
多目的ローン	資金使途が確認できる生活に必要な資金（負債整理は除く。）	500万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
マイカーローン	自動車・オートバイ等の購入資金および付帯費用	1,000万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教育ローン	入学時および就学時に必要な資金	1,000万円以内	6か月以上15年以内 (在学期間+9年以内)	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住宅ローン	住宅の新築、購入（マンション、中古住宅を含む。）、住宅用の土地購入および借換	1億円以内	3年以上40年以内	ご融資対象の住宅・敷地等の担保のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済・火災共済への加入が必要となります。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	1,500万円以内	6か月以上15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。団体信用生命共済への加入が必要となる場合があります。
カードローン	使途自由	300万円以内	1年毎の更新	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。

農業関連資金

		資 金 名	資 金 使 途	貸 出 期 間 ()内は据置期間	貸 出 金 額
農 業 関 連 資 金	Ｊ Ａ プ ロ パ ー 資 金	アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者および農業団体のあらゆる農業資金にご利用いただけます。	対象事業に応じて最長 25 (3) 年以内	事業費の範囲内
		ＪＡ農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・パイプハウス等資材購入および建設資金・格納庫建設資金	1 年以上 ～最長 10 年以内	1,800 万円以内
		ＪＡ営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円以内
		ＪＡ大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円超 1,000 万円以内
		ＪＡ交付金等つなぎ資金	国等の行政による農業者の成長・安定に向けた各種交付金等受領までのつなぎ資金	1 年以内	支払われる交付金等相当額のうち、ＪＡ口座に入金される金額の範囲内
	農 業 近 代 化 資 金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成、復旧（認定農業者のみ）又は取得に要する資金	農機具等のみ ①認定農業者 7 (2) 年以内 ②認定新規就農者 10 (5) 年以内 ③その他 7 (2) 年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15 (7) 年以内 ②認定新規就農者 17 (5) 年以内 ③その他 15 (3) 年以内	事業費の 80% (認定農業者 100% (ただし、7 号資金の①及び②は除く。)) と次の額のいずれか低い額 個人 1,800 万円 (知事特認 20,000 万円) 農業参入法人 15,000 万円 農業を営む法人等 20,000 万円

		資 金 名	資 金 使 途	貸 出 期 間 ()内は据置期間	貸 出 金 額
農 業 関 連 資 金	農 業 近 代 化 資 金	(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金（認定農業者以外は制限）	①認定農業者 15（7）年以内 ②認定新規就農者 17（7）年以内 ③その他 15（7）年以内	事業費の80% （認定農業者100%（ただし、7号資金の①及び②は除く。））と次の額のいずれか低い額 個人 1,800万円 （知事特認20,000万円） 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①認定農業者 7（2）年以内 ②認定新規就農者 10（5）年以内 ③その他 7（2）年以内	
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧（認定農業者のみ）に要する資金	①認定農業者 15（7）年以内 ②認定新規就農者 18（5）年以内 ③その他 15（3）年以内	
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金	①認定農業者 15（7）年以内 ②認定新規就農者 17（5）年以内 ③その他 15（3）年以内	
		(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20（3）年以内 ※個人は対象外	

		資 金 名	資 金 使 途	貸 出 期 間 ()内は据置期間	貸 出 金 額
農 業 関 連 資 金	農 業 近 代 化 資 金	(7号資金) 大臣特認			事業費の80% (認定農業者
		①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改良、造成又は取得に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	100%(ただし、7号資金の①及び②は除く。))と次の額のいずれか低い額 個人
		②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振興山村地域の家族農業経営体の農業者が行う農家住宅の改良、造成又は取得に要する費用で、一定の要件に該当するもの	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養殖施設の改良、造成又は取得資金		
	県 単 制 度 資 金	農業近代化資金の借受者のうち、一定要件に該当する方に対し、上乗せ利子補給を行う資金	①徳島県農業担い手育成資金 農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。 ただし、18歳以上41歳未満で一定要件に該当する方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。	1,800万円以内
		②青年農業者等経営支援資金	農業近代化資金(1~4号資金)と同じ。 県知事の認定する「青年農業者」又は「指導農業者」の方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。	事業費の80% (認定農業者は100%)と1,000万円のいずれか低い額

農 業 関 連 資 金	天災資金	「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。	被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の 45%又は 200 万円（法人 2,000 万円）のいずれか低い額 (※1)
----------------------------	------	-----------------------------------	-----------------	--

(※1)

損失額の 45%又は 200 万円（法人 2,000 万円）のいずれか低い額
 （果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の 55%又は 500 万円（法人 2,500 万円）
 のいずれか低い額）

受託資金

	資 金 名	資 金 使 途	期 間（ ）内は 据置期間	貸出金額
受託資金	農業改良資金	生産・加工・販売の新部門の開始など新たな取組みを応援する無利子の資金です。	12（3）年以内	個人 5,000 万円以内 法人 15,000 万円以内
	農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金です。	25（10）年以内	個人 30,000 万円以内 法人 100,000 万円以内
	日本政策金融公庫 経営体育成強化資金	意欲と能力をもって農業を営む方の前向き投資を支援する資金です。	25（3）年以内	個人 15,000 万円以内 法人 50,000 万円以内 （負担額の 80%以内）
	農林漁業セーフティ ネット資金	災害や社会的・経済的な環境変化の影響を受けた方の資金繰りを支援する資金です。	10（3）年以内	一般 600 万円以内 特認 年間経営費等の 6/12 以内 （※1）
	農業基盤整備資金	用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など、生産基盤を整備するための資金です。	25（10）年以内	地元負担額
	青年等就農資金	新たに農業経営を開始する認定新規就農者を支援する無利子の資金です。	17（5）年以内	3,700 万円以内
	日本政策金融公庫 国の教育ローン	高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金です。	15 年以内 （在学期間）	学生・生徒お一人につき 350 万円以内

（※1）

新型コロナウイルス感染症により経営の維持安定が困難となった方
貸出金額 一般：1,200 万円以内、特認：年間経営費等の 12/12 以内

● 為替業務

全国の J A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

● サービス・その他

全国統一の信用オンラインシステムである J A S T E Mシステムを利用して、J Aキャッシュサービス、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス等を取り扱っています。

◇主な手数料のご案内

内国為替の取扱手数料

(令和4年4月1日現在)

				同一店舗 及び本支所間	系統金融 機関あて	他 金融 機関あて
送 金	普 通 扱 い			無 料	4 4 0 円	6 6 0 円
振 込 手 数 料	電信扱い	窓口ご利用	3 万 円 未 満	2 2 0 円	3 3 0 円	6 6 0 円
			3 万 円 以 上	4 4 0 円	県内 4 4 0 円 県外 5 5 0 円	8 8 0 円
		ATMご利用	3 万 円 未 満	1 1 0 円	1 1 0 円	4 4 0 円
			3 万 円 以 上	同一店舗 2 2 0 円 本支所間 3 3 0 円	3 3 0 円	6 6 0 円
		定時自動送金	3 万 円 未 満	1 1 0 円	1 1 0 円	4 4 0 円
			3 万 円 以 上	3 3 0 円	3 3 0 円	6 6 0 円
		J A ネットバンク 利用（個人）（※）	3 万 円 未 満	無 料	1 1 0 円	3 3 0 円
			3 万 円 以 上	無 料	県内 2 2 0 円 県外 3 3 0 円	4 4 0 円
	文書扱い	3 万 円 未 満		—	3 3 0 円	6 6 0 円
		3 万 円 以 上		—	5 5 0 円	8 8 0 円
代 金 取 立 手 数 料	徳島手形交換所取扱の手形・小切手等			—	無 料	無 料
	1 通につき			—		
	至急扱い			1 通につき	—	4 4 0 円
普通扱い			1 通につき	—	4 4 0 円	6 6 0 円
そ の 他 諸 手 数 料	窓口両替 紙幣・硬貨の合計枚数 ただし、 (1)同一金種の新券への交換は除きます。 (2)汚染した紙幣・硬貨の交換は除きます。 (3)記念硬貨の交換は無料 (4)同日に複数回ご利用の場合は合算致します。			～ 100枚		無 料
				101枚～ 300枚		1 1 0 円
				301枚～ 500枚		2 2 0 円
				501枚～1000枚		3 3 0 円
				1001枚～		1 0 0 0 枚毎に 3 3 0 円加算
	送金・振込の組戻料			1 通につき		6 6 0 円
	不渡手形返却料			1 通につき		6 6 0 円
	取立手形組戻料			1 通につき		6 6 0 円
	取立手形店頭呈示料			1 通につき		6 6 0 円
	(ただし、6 4 8 円を超える取立経費を要する場合は、その実費を申し受けます。)					
	小切手帳の発行手数料			1 冊につき		4 4 0 円
	手形帳(約束・為替)交付手数料			1 冊につき		8 8 0 円
	自己宛小切手の発行手数料			1 枚につき		5 5 0 円
	各種証明書等の発行手数料			1 件につき		2 2 0 円
	I C キャッシュカード再発行手数料			1 件につき		1, 1 0 0 円
	通帳・証書の再発行手数料			1 件につき		5 5 0 円
	ワイドカードローンカードの発行料			1 件につき		5 5 0 円
	貯蓄貯金自動振替手数料			1 件につき		無 料
貸 出 業 務 手 数 料	変動金利住宅ローン切替料切替手数料			1 件につき		無 料
	住宅ローン一部繰上返済手数料			1 件につき		5, 5 0 0 円
	住宅ローン全額繰上返済手数料（返済金額1, 0 0 0 万円未満）					1 1, 0 0 0 円
	住宅ローン全額繰上返済手数料（返済金額1, 0 0 0 万円以上） （ただし、利息制限法所定の上限利率の範囲内とする）					返済金額の 1. 5 0 %

(上記手数料には消費税相当額が含まれております。)

ATM手数料

(令和4年4月1日現在)

J AバンクATM(徳島県内・全国)でJ A徳島北キャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	20:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

コンビニATMでJ A徳島北キャッシュカードをご利用の場合

(消費税込み)

時間帯	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	20:00
平日・土曜日	110円					
日曜日・祝日	220円					

※「イーネットATMマーク」、「ローソンATMマーク」をご確認のうえご利用ください。

* 給与振込・年金振込・組合員・貯金/ローン残高500万円以上の取引がある方は手数料が無料になります。

ゆうちょ銀行でJ A徳島北キャッシュカードをご利用の場合

(消費税込み)

時間帯	8:00	20:00
平日・土曜日	110円	
日曜日・祝日	220円	

* 給与振込・年金振込・組合員・貯金/ローン残高500万円以上の取引がある方は手数料が無料になります。

J FマリンバンクATM(徳島県内・全国)でJ A徳島北キャッシュカードをご利用(お引き出し)の場合

時間帯	8:00	20:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・ATMによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

J Aネットバンク利用手数料

(令和4年4月1日現在)

項 目		金 額
個人向けJ Aネットバンク利用手数料		0円
法人向けJ Aネットバンク月額利用料	基本サービス(照会・振込サービス)	1,000円
	基本サービス+伝送サービス	2,000円

(消費税込み)

J Aネットバンク振込手数料

(令和4年4月1日現在)

項 目		1件あたり手数料			他金融機関あて
		自店内	系統金融機関あて	他金融機関あて	
			県 内	県 外	
個人向けJ A ネットバンク	3万円未満	0円	110円	110円	330円
	3万円以上	0円	220円	330円	440円
法人向けJ A ネットバンク	3万円未満	0円	110円	110円	440円
	3万円以上	0円	330円	330円	660円

(消費税込み)

□ 共済事業について

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

1. 令和3年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約3,140万件
長期共済保有契約高	約231兆4,621億円
短期共済新契約掛金	約3,607億円
支払共済金額	約3兆8,143億円
総資産額	約58兆1,926億円(前年度約58兆363億円)

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約24万件
長期共済保有契約高	約2兆1,046億円
短期共済新契約掛金	約33億円
支払共済金額	約318億円

2. 地域貢献活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

② 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的に、小学校新1年生に向けた交通安全傘の寄贈、「交通事故相談」を行っています。

③ 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

④ 母子手帳ケースの寄贈

子育て支援の一環として、徳島県内の自治体に母子手帳ケースを寄贈し、自治体より母子手帳交付時に配布いただいています。

J A 共済種類一覧（令和4年4月1日現在）

1. 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

① 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

② 生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

③ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

④ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑤ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑥ 医療共済

日帰り入院からまとまった一時金を受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。

⑦ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。全てのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。（80歳満了タイプもあります。）

⑧ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑨ 認知症共済（新設）

認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知症（MCI）まで幅広く保障します。認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルでサポートします。

⑩ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

⑪ 特定重度疾病共済

三大疾病に加え生活習慣病により所定の状態に該当した場合に一時金で保障するプランです。

⑫ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の共済以外に定期生命共済、一時払介護共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済も取り扱っております。

1. 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

① 自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

② 自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護を保障します。

③ 農業者賠償責任共済（新設）

「生産」から「出荷・販売後」までに想定される農業事業に関するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

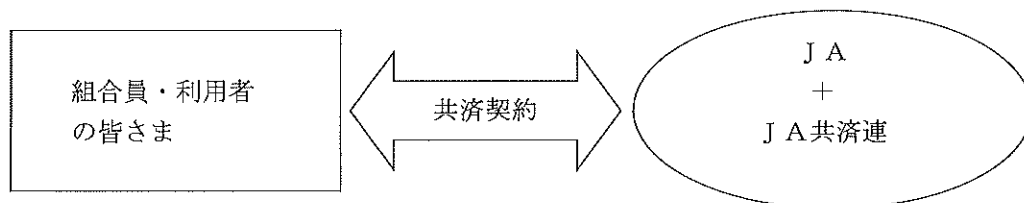
④ 傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、火災共済等も取り扱っております。

◇組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。

組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連 : JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。

JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2年度 (3年3月31日)	3年度 (4年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	45,832,236	47,299,190
(1) 現金	134,527	158,475
(2) 預金	42,813,884	44,041,415
系統預金	42,800,843	44,033,451
系統外預金	13,041	7,963
(3) 有価証券	216,322	308,670
国債	216,322	308,670
(4) 貸出金	2,645,417	2,767,460
(5) その他の信用事業資産	22,423	23,169
未収収益	17,827	16,110
その他の資産	4,596	7,059
(6) 貸倒引当金	△ 340	-
2 共済事業資産	985	353
(1) その他の共済事業資産	985	353
3 経済事業資産	243,188	230,753
(1) 経済事業未収金	152,055	154,869
(2) 棚卸資産	81,243	68,709
購買品	81,243	68,709
(3) その他の経済事業資産	9,901	7,174
(4) 貸倒引当金	△ 12	-
4 雑資産	28,599	34,322
5 固定資産	820,811	1,077,716
(1) 有形固定資産	820,811	1,077,716
建物	626,547	630,551
機械装置	95,432	95,432
土地	601,692	713,586
建設仮勘定	-	164,900
その他の有形固定資産	92,460	92,460
減価償却累計額	△ 595,320	△ 619,213
6 外部出資	1,984,036	1,984,126
(1) 外部出資	1,984,036	1,984,126
系統出資	1,933,818	1,933,818
系統外出資	50,218	50,308
7 繰延税金資産	32,060	38,529
資産の部合計	48,941,917	50,664,992

(単位：千円)

科 目	2年度 (3年3月31日)	3年度 (4年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	46,439,689	48,084,675
(1) 貯金	46,237,286	47,975,633
(2) その他の信用事業負債	202,403	109,041
未払費用	18,966	9,863
その他の負債	183,436	99,177
2 共済事業負債	139,450	170,051
(1) 共済資金	70,724	101,591
(2) 未経過共済付加収入	67,006	64,691
(3) 共済未払費用	1,719	3,768
3 経済事業負債	100,835	105,779
(1) 経済事業未払金	94,418	98,203
(2) 経済受託債務	738	635
(3) その他の経済事業負債	5,678	6,940
4 雑負債	32,657	36,846
(1) 未払法人税等	610	939
(2) その他の負債	32,047	35,907
5 諸引当金	88,949	88,602
(1) 賞与引当金	14,454	14,651
(2) 退職給付引当金	61,859	58,023
(3) 役員退職慰労引当金	12,574	15,877
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	61	50
6 再評価に係る繰延税金負債	79,668	79,626
負債の部合計	46,881,252	48,565,582
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	1,856,197	1,899,870
(1) 出資金	613,562	614,269
(2) 利益剰余金	1,252,253	1,298,366
利益準備金	418,800	418,800
その他利益剰余金	833,453	879,566
任意積立金	670,699	690,699
当期末処分剰余金	162,753	188,866
(うち当期剰余金)	△ 8,068	54,983
(3) 処分未済持分	△ 9,618	△ 12,765
2 評価・換算差額等	204,467	199,539
(1) その他有価証券評価差額金	12,218	7,400
(2) 土地再評価差額金	192,248	192,138
純資産の部合計	2,060,665	2,099,410
負債及び純資産の部合計	48,941,917	50,664,992

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2 年度	3 年度
	(自 2年4月1日 至 3年3月31日)	(自 3年4月1日 至 4年3月31日)
1 事業総利益	494,180	489,916
事業収益	1,223,234	1,079,784
事業費用	729,053	589,868
(1) 信用事業収益	260,299	253,773
資金運用収益	251,098	243,518
(うち預金利息)	182,816	181,634
(うち有価証券利息)	1,835	1,950
(うち貸出金利息)	27,257	27,454
(うちその他受入利息)	39,188	32,478
役務取引等収益	5,907	6,811
その他経常収益	3,292	3,442
(2) 信用事業費用	46,016	40,702
資金調達費用	22,120	18,158
(うち貯金利息)	21,440	17,146
(うち給付補填備金繰入)	122	73
(うち借入金利息)	0	58
(うちその他支払利息)	553	880
役務取引等費用	2,630	2,266
その他経常費用	21,264	20,277
(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 340
(うち貸倒引当金繰入)	58	0
信用事業総利益	214,282	213,071
(3) 共済事業収益	167,961	165,290
共済付加収入	159,891	154,640
共済貸付金利息	0	0
その他の収益	8,142	10,650
(4) 共済事業費用	7,844	10,002
共済推進費	1,470	3,522
その他の費用	6,373	6,480
共済事業総利益	160,117	155,288
(5) 購買事業収益	610,537	511,379
購買品供給高	597,222	479,906
購買手数料	-	9,302
修理サービス料	4,766	1,651
その他の収益	8,548	20,518
(6) 購買事業費用	553,669	451,426
購買品供給原価	532,688	425,104
購買品供給費	13,691	5,633
その他の費用	7,290	20,688
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 4	△ 11
購買事業総利益	56,868	59,952
(7) 販売事業収益	169,037	141,139
販売品販売高	101,309	71,934
販売手数料	41,720	41,798
その他の収益	26,007	27,406
(8) 販売事業費用	110,168	82,110
販売品販売原価	94,428	66,919
販売費	3,147	2,799
その他の費用	12,591	12,392
(うち貸倒引当金戻入益)	0	△ 1
販売事業総利益	58,869	59,028
(9) 保管事業収益	1,982	1,915
(10) 保管事業費用	29	88
保管事業総利益	1,952	1,826

科 目	(単位：千円)	(単位：千円)
	2年度 (自 2年4月1日 至 3年3月31日)	3年度 (自 3年4月1日 至 4年3月31日)
(11) 利用事業収益	2,724	2,688
(12) 利用事業費用	0	0
利用事業総利益	2,724	2,688
(13) その他事業収益	3,945	3,750
(14) その他事業費用	2,833	3,072
その他事業総利益	1,112	678
(15) 指導事業収入	9,981	1,461
(16) 指導事業支出	11,728	4,078
指導事業収支差額	△ 1,747	△ 2,617
2 事業管理費	450,691	447,789
(1) 人件費	298,100	298,209
(2) 業務費	70,134	70,455
(3) 諸税負担金	12,708	14,902
(4) 施設費	65,127	59,502
(5) その他事業管理費	4,620	4,719
事業利益	43,488	42,127
3 事業外収益	28,259	26,633
(1) 受取出資配当金	22,067	22,996
(2) 賃貸料	54	54
(3) 償却債権取立益	55	100
(4) 職員厚生貸付金利息	95	61
(5) 雑収入	5,986	3,420
4 事業外費用	9,823	4,580
(1) 寄付金	90	55
(2) 雑損失	9,733	4,525
経常利益	61,924	64,179
5 特別利益	130	0
(1) 固定資産処分益	130	0
6 特別損失	68,292	12,962
(1) 固定資産処分損	13,967	0
(2) 減損損失	54,325	12,962
税引前当期利益 (又は当期損失)	△ 6,239	51,216
法人税・住民税及び事業税	610	1,567
法人税等調整額	1,219	△ 5,333
法人税等合計	1,829	△ 3,766
当期剰余金	△ 8,068	54,983
当期首繰越剰余金	160,796	133,883
土地再評価差額金取崩額	10,025	0
当期未処分剰余金	162,753	188,866

3. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

科 目	2 年度 (自 2年4月1日 至 3年3月31日)	3 年度 (自 3年4月1日 至 4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 6,239	51,216
減価償却費	27,506	23,892
減損損失	54,325	12,962
貸倒引当金の増加額（△は減少）	53	△ 353
賞与引当金の増加額（△は減少）	△ 2,985	197
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△ 19,576	△ 3,836
役員退職慰労引当金の増加額	3,304	3,303
睡眠貯金払戻損失引当金の増加額	△ 51	△ 11
信用事業資金運用収益	△ 251,098	△ 243,518
信用事業資金調達費用	22,120	18,158
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,067	△ 22,996
有価証券関係損益（△は益）	0	△ 80
固定資産売却損益（△は益）	13,837	0
固定資産処分損益（△は益）	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	△ 382,548	△ 122,042
預金の純増（△）減	△ 3,500,000	△ 1,200,000
貯金の純増（△）減	3,477,034	1,738,347
その他の信用事業資産の純増（△）減	826	△ 2,383
その他の信用事業負債の純増減（△）	128,610	△ 84,179
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	0	0
共済借入金の純増減（△）	0	0
共済資金の純増減（△）	△ 33,135	30,867
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 2,288	△ 2,315
その他の共済事業負債の純増加		
（経済事業活動による資産及び負債の増（△）減		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	9,185	△ 2,813
棚卸資産の純増（△）減	20,484	12,534
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	19,034	3,784
経済受託債務の純増減（△）	738	△ 102
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増（△）減	12,049	△ 2,271
その他の負債の純増減（△）	△ 29,179	2,572
未払消費税等の純増減（△）	0	0
信用事業資金運用による収入	251,567	245,235
信用事業資金調達による支出	△ 25,688	△ 27,341
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
小 計	△ 234,179	428,825
雑利息及び出資配当金の受取額	22,067	22,996
法人税等の支払額	△ 610	△ 1,238
法人税等の還付額	△ 171	△ 171
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,893	450,412

科 目	2年度 (自 2年4月1日 至 3年3月31日)	3年度 (自 3年4月1日 至 4年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△ 98,262
有価証券の売却による収入	0	
補助金の受入れによる支出	0	
固定資産の取得による支出	△ 47,933	△ 293,760
固定資産の売却による収入	4,631	
外部出資による支出	△ 120	△ 140
外部出資の売却等による収入	2,384	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,036	△ 392,112
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	1,046	3,140
出資の払戻しによる支出	△ 3,610	△ 981
持分の取得による支出	△ 7,634	
持分の譲渡による収入	7,634	△ 9,618
出資配当金の支払額	△ 9,084	9,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,648	△ 6,821
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 265,578	51,478
6 現金及び現金同等物の期首残高	488,991	223,412
7 現金及び現金同等物の期末残高	223,412	274,890

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)

現金及び預金勘定	42,948,411	44,199,890
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 42,725,000	△ 43,925,000
現金及び現金同等物	223,411	274,890

Ⅲ注記表（令和3年度）

1. 継続組合の前提に関する注記

該当する事項はございません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

（4）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等を基礎とした貸倒実績率の過去3年間における加重平均値に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

精米機・製氷機・色彩選別機等の施設を設置して共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は各施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ その他事業

農産物直売所を運営し、組合員の生活に必要な物資の供給及び組合員が生産した農畜産物を販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目について

は「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当事業年度の購買収益および購買費用が 113,990 千円それぞれ減少しています。また、これによる購買事業総利益、事業利益、経常利益および税引前当期利益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 42,023 千円（繰延税金負債との相殺前）

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月30日に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 12,962 千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月30日に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受入等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は456,262千円であり、その内容は、次のとおりです。

建物 409,844 千円 機械装置 44,126 千円 器具備品 1,455 千円 車両 837 千円

(2) 担保に供している資産

定期預金のうち当座貸越契約に1,000,000千円、相互援助制度に4,650,000千円、為替決済に500,000千円、水道料金取扱に5,000千円をそれぞれ担保に供しています。なお、これらの担保に係る債務はありません。

(3) 役員に対する金銭債権、債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権はありません。

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号(2)(i)から(iv)

までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額ははありません。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 352,253 千円

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産（遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所の管理部門については独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類
瀬戸支所	事務所	土地
小森集荷場	集荷場	土地
池谷集荷場	集荷場	土地
北部集荷場	集荷場	土地
馬詰集荷場	集荷場	土地
津慈集荷場	集荷場	土地

② 減損損失の認識に至った経緯

上記の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 遊休資産 12,962 千円（土地 12,962 千円）

④ 回収可能価額の算定方法

上記の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、国債であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の

合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.03% 下降したものと想定した場合には、経済価値が 1,938 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	44,041,415	44,041,887	472
有価証券			
その他有価証券	308,670	308,670	0
貸出金(※1)	2,772,968	2,851,270	78,302
資 産 計	47,123,053	47,201,828	78,302
貯 金	47,975,633	47,980,955	5,322
その他負債		△13	△13
負 債 計	47,975,633	47,980,942	5,308

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 4,535 千円を含めています。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ、有価証券

債券(国債)は農林中央金庫から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	1,984,126

(※1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預 金	44,041,415					
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						300,000
貸出金 (*1.2)	300,925	176,208	162,651	130,367	124,049	1,873,258
合 計	44,342,340	176,208	162,651	130,367	124,049	2,173,258

(※1)貸出金のうち、当座貸越 88,417 千円については「1 年以内」に含めています。

⑤ 貯金の決算日後の返済予定額

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯 金	42,863,164	2,017,109	2,997,320	62,161	22,827	13,049
合 計	42,863,164	2,017,109	2,997,320	62,161	22,827	13,049

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は 償却原価	差額(※)
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	212,140	199,506	12,633
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	96,530	98,268	△1,738
計		308,670	297,774	10,895

(※)上記差額から繰延税金負債 3,494 千円を差し引いた額 7,400 千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務を退職給付債務とする簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付金	61,859
退職給付費用	2,995
退職給付の支払額	△6,831
期末における退職給付引当金	58,023

(※) 特定退職共済金制度への拠出金 12,528 千円は「厚生費」で処理しています。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

退職給付債務	249,856
退職共済金制度	△191,832
未積立退職給付債務	58,023
退職給付引当金	58,023

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 2,995 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 3,719 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、37,294 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

繰延税金資産 (単位:千円)

減価償却超過	4,406
退職給付引当金	16,049
貸倒否認	2,332
減損損失（土地）	20,760
賞与引当金	4,052
貯金未払利息	0
役員退職慰労引当金	4,391
未払費用否認	652
減損損失(鳴門土地・減価償却費)	3,113
睡眠貯金損失引当金	13
部会口座	6,109
減価償却超過(調査否認分)	19
減損損失(平成 29 年度計上)	15,881
減損損失(令和 2 年度計上)	14,729
撫養支所建物超過償却	3,754
事業税	55
繰延税金資産小計	96,322
評価性引当額	△54,299
繰延税金資産合計(A)	42,023

繰延税金負債 (単位:千円)

その他有価証券評価差額金	△3,494
繰延税金負債合計(B)	△3,494
繰延税金資産の純額(A)+(B)	38,529

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

繰延税金資産

(単位:%)

法定実行税率	27.66
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 6.21
住民税金等均等割額	1.19
評価性引当額の増減	△ 31.25
その他	△ 0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 7.35

11. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅲ注記表（令和２年度）

1. 継続組合の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等を基礎とした貸倒実績率の過去 3 年間における加重平均値に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込

額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他重要な会計方針

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 表示方法に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損に関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 36,732 千円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年6月23日に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 54,325 千円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和元年6月23日に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確定な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受入等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は456,262千円であり、その内容は、次のとおりです。

建物 409,844 千円 機械装置 44,126 千円 器具備品 1,455 千円
車両 837 千円

(2) 担保に供している資産

定期預金のうち当座貸越契約に1,000,000千円、相互援助制度に4,300,000千円、為替決済に500,000千円、水道料金取扱に5,000千円をそれぞれ担保に供しています。なお、これらの担保に係る債務はありません。

(3) 役員に対する金銭債権、債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権はありません。

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額ははありません。延滞債権額ははありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、貸出条件緩和先債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる

取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額はありません。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・再評価を行った土地の当年度末における時価の
合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 330,201千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産（遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所の管理部門については独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
瀬戸支所	事 務 所	建物・建物附属設備 器具備品 車両運搬具 土地

②減損損失の認識に至った経緯

令和2年6月の総代会で瀬戸支所の廃止が決定し、利活用の検討をしておりましたが、遊休資産として早期処分対象となったことから、処分可能額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位:千円)

合計	土地	建物・建物附属設備	器具備品	車両運搬具
54,325	41,936	11,591	778	18

④回収可能価額の算定方法

上記資産の回収可能価額算定方法は、固定資産税評価を採用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、国債であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、

有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.005%下降したものと想定した場合には、経済価値が694千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性換金性を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	42,813,884	42,814,430	545
有価証券			
その他有価証券	216,322	216,322	0
貸出金(※1)	2,651,970		
貸倒引当金(※2)	△340		
貸倒引当金控除後	2,651,629	2,743,449	91,820
資 産 計	45,681,837	45,774,202	92,365
貯 金	46,237,286	46,250,182	12,896
負 債 計	46,237,286	46,250,182	12,896

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,552千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券(国債)は農林中央金庫から提示された価格によつています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	1,984,036

(※1)外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	42,800,843					
その他有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの						200,000
貸出金(※1、2)	370,077	192,450	154,926	142,661	110,227	1,675,073
合計	43,170,920	192,450	154,926	142,661	110,227	1,875,073

(※1)貸出金のうち、当座貸越 94,880 千円については「1 年以内」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3 か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(※1)	41,394,015	2,411,874	2,309,210	42,624	65,171	14,390
合 計	41,394,015	2,411,874	2,309,210	42,624	65,171	14,390

(※1)貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	199,432	216,322	16,890

(※)上記差額から繰延税金負債 4,672 千円を差し引いた額 12,218 千円が「その他有価証券評価」となっております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務を退職給付債務とする簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付引当金	81,436
退職給付費用	2,069
退職給付の支払額	△21,646
期末における退職給付引当金	61,859

(※) 特定退職共済金制度への拠出金 13,690 千円は「厚生費」で処理しています。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

退職給付債務	248,938
退職共済金制度	△187,078
未積立退職給付債務	61,859
退職給付引当金	61,859

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 2,069 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 3,866 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、39,942 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

繰延税金資産

(単位:千円)

減価償却超過	4,572
退職給付引当金	17,110
貸倒否認	2,343
減損損失（土地）	20,760
賞与引当金	3,998
貯金未払利息	0
役員退職慰労引当金	3,477
未払費用否認	830
減損損失（鳴門土地・減価償却費）	3,113
睡眠貯金損失引当金	17
部会口座	6,257
減価償却超過（調査否認分）	20
減損損失（平成29年度計上）	12,627
減損損失（令和2年度計上）	15,026
撫養支所建物超過償却	2,503
税務上の繰越欠損金	14,378
繰延税金資産小計	107,038
評価性引当額	△70,306
繰延税金資産合計(A)	36,732

繰延税金負債 (単位:千円)	
その他有価証券評価差額金	△4,672
繰延税金負債合計(B)	△4,672
繰延税金資産の純額(A)+(B)	32,060

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失を計上しているため、記載を省略しております。

5. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	2 年度	3 年度
1 当期末処分剰余金	162,753,905	188,866,839
2 任意積立金取崩額 特別積立金	-	-
3 剰余金処分額	28,980,524	29,982,544
(1) 利益準備金	-	11,000,000
(2) 任意積立金	20,000,000	10,000,000
信用事業基盤強化積立金	-	-
施設整備積立金	20,000,000	10,000,000
経済事業基盤強化積立金	-	-
(3) 出資配当金	8,980,524	8,982,544
4 次期繰越剰余金	133,773,381	158,884,295

(注) 1. 出資配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

令和2年度 1.5%

令和3年度 1.5%

ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算をする。

2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和2年度 5,000千円

令和3年度 5,000千円

6. 部門別損益計算書(3年度)

(単位:千円)

区 分	計	信用	共済	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,081,399	253,773	165,290	526,461	134,412	1,461	
事業費用 ②	591,482	40,702	10,002	417,274	119,423	4,078	
事業総利益 (①-②) ③	489,916	213,071	155,288	109,186	14,988	△ 2,617	
事業管理費 ④	447,789	188,071	134,337	89,558	19,255	16,568	
(うち人件費) ⑤	(298,209)	(125,248)	(89,463)	(59,641)	(12,823)	(11,034)	
(うち減価償却費) ⑥	(19,367)	(8,134)	(5,810)	(3,873)	(833)	(717)	
うち共通管理費 ⑦		78,990	40,301	17,912	828	613	△ 138,644
(うち減価償却費) ⑧		(3,416)	(1,743)	(775)	(36)	(27)	(△ 5,997)
事業利益 (③-④) ⑨	42,127	24,999	20,951	19,630	△ 4,267	△ 19,185	
事業外収益 ⑩	26,633	11,186	7,990	5,327	1,145	985	
うち共通部分 ⑪		4,698	2,397	1,066	49	36	△ 8,246
事業外費用 ⑫	4,580	1,924	1,374	916	197	169	
うち共通部分 ⑬		808	412	184	8	6	△ 1,418
経常利益 (⑨+⑩-⑫) ⑭	64,179	34,262	27,567	24,039	△ 3,319	△ 18,370	
特別利益 ⑮	-	-	-	-	-	-	
うち共通部分 ⑯		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑰	12,962	4,537	4,537	3,110	648	130	
うち共通部分 ⑱		1,906	1,361	622	28	5	△ 3,922
税引前当期利益 (⑭+⑮-⑱) ⑲	51,216	29,725	23,030	20,927	△ 3,967	△ 18,499	
営農指導事業分配賦 ⑳		8,046	5,864	4,024	565	△ 18,499	
営農指導事業分配賦 税引前当期利益 (⑲-⑳) ㉑	51,216	21,679	17,166	16,904	△ 4,533		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑱は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(事業総利益割)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	56.97%	29.07%	12.92%	0.60%	0.44%	100%
営農指導事業	43.49%	31.70%	21.75%	3.05%		100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通資産
事業別の総資産	50,664,992	47,299,190	353	182,294	48,458	0	3,134,697
総資産(共通資産配分 後)(うち固定資産)	1,077,716	335,601	223,734	409,532	108,849	0	

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当ＪＡの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年7月31日

徳島北農業協同組合

代表理事組合長 荒田 宏明

8. 会計監査人の監査

2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の3項の規程に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益（事業収益）	546,781	572,526	537,035	494,180	489,916
信用事業収益	221,767	243,462	225,361	214,282	213,071
共済事業収益	187,181	189,231	176,812	160,117	155,288
農業関連事業収益	125,284	119,412	123,644	107,310	123,494
その他事業収益	20,171	19,835	18,772	14,217	678
経常利益	53,474	83,276	83,276	61,924	64,179
当期剰余金	4,279	2,734	46,324	△ 8,068	54,983
出資金	606,342	616,332	613,497	613,562	614,269
（出資口数）	(606,342)	(616,332)	(613,497)	(613,562)	(614,269)
純資産額	2,036,180	2,049,480	2,081,486	2,060,665	2,099,410
総資産額	43,925,561	45,035,745	45,429,279	48,941,917	50,664,992
貯金等残高	41,150,445	42,220,441	42,760,251	46,237,286	47,975,633
貸出金残高	2,241,330	2,175,040	2,262,868	2,645,417	2,767,460
有価証券残高	215,610	321,880	218,702	216,322	308,670
出資配当金	8,958	9,040	9,084	8,980	8,982
職員数	60	61	61	48	50
単体自己資本比率	13.00	12.22	12.22	11.63	11.52

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
資金運用収支	251,098	243,518	△ 7,580
役務取引等収支	5,907	6,811	904
その他信用事業収支	△ 17,972	△ 16,835	1,137
信用事業粗利益	214,282	213,071	△ 1,211
（信用事業粗利益率）	(0.47)	(0.50)	△ 0.03
事業粗利益	494,180	489,916	△ 4,264
（事業粗利益率）	(1.01)	(0.98)	0.03
事業純益	43,435	41,775	△ 1,660
実質事業純益	43,489	42,127	△ 1,362
コア事業純益	43,489	42,127	△ 1,362
コア事業純益 （投資信託解約損益を 除く）	43,489	42,127	△ 1,362

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	2 年度			3 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	43,436,322	251,097	0.58	46,865,076	243,517	0.52
うち預金	40,809,006	222,005	0.54	44,223,000	214,113	0.48
うち有価証券	199,478	1,835	0.92	214,569	1,950	0.91
うち貸出金	2,427,838	27,257	1.12	2,427,507	27,454	1.13
資金調達勘定	44,223,960	22,120	0.05	47,217,707	18,158	0.04
うち貯金・定期積金	44,223,960	22,120	0.05	47,217,707	18,158	0.04
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
総資金利ざや	-	-	0.53	-	-	0.48

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2 年度増減額	3 年度増減額
受 取 利 息	△ 8,107	△ 7,580
うち預金	△ 7,514	△ 7,892
うち有価証券	△ 344	115
うち貸出金	△ 249	197
支 払 利 息	△ 2,845	△ 3,962
うち貯金・定期積金	△ 2,845	△ 3,962
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	-
差し引き	△ 5,262	△ 3,618

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円，％)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
流 動 性 貯 金	12,950,128 (29.3)	13,605,878 (28.8)	655,750
定 期 性 貯 金	31,244,101 (70.6)	33,589,316 (71.1)	2,345,215
そ の 他 の 貯 金	29,730 (0.1)	22,511 (0.0)	△ 7,219
計	44,223,960 (100)	47,217,707 (100)	2,993,747
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	-
合 計	44,223,960 (100)	47,217,707 (100)	2,993,747

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円，％)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
定期貯金	32,397,789 (73.3)	33,156,436 (70.2)	758,647
うち固定金利定期	32,322,618 (99.8)	33,079,732 (99.8)	757,114
うち変動金利定期	75,170 (0.2)	76,704 (0.2)	1,534

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
手 形 貸 付	789	0	△ 789
証 書 貸 付	2,320,743	2,617,318	296,575
当 座 貸 越	105,974	96,609	△ 9,365
合 計	2,427,507	2,713,928	286,421

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，％)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	2,297,725 (86.9)	2,374,309 (85.8)	76,584
変 動 金 利 貸 出	252,811 (9.6)	304,733 (11.0)	51,922
そ の 他	94,880 (3.6)	88,417 (3.2)	△ 6,463
合 計	2,645,417 (100)	2,767,460 (100)	122,043

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
貯金・定期積金等	363,078	252,617	△ 110,461
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	363,078	252,617	△ 110,461
農業信用基金協会保証	1,213,765	1,485,047	271,282
そ の 他 保 証	801,538	800,708	△ 830
小 計	2,015,303	2,285,755	270,452
信 用	267,036	229,087	△ 37,949
合 計	2,645,417	2,767,460	122,043

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高 該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円，％)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
設 備 資 金	2,394,550 (90.5)	2,632,855 (95.1)	238,305
運 転 資 金	250,867 (9.5)	134,605 (4.9)	△ 116,262
合 計	2,645,417 (100)	2,767,460 (100)	122,043

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円，％)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
農 業	235,507 (8.9)	271,401 (9.8)	35,894
林 業	- (-)	0 (-)	-
水 産 業	19,909 (0.8)	19,246 (0.7)	△ 663
製 造 業	215,505 (8.1)	211,853 (7.7)	△ 3,652
鉱 業	17,348 (0.7)	16,751 (0.6)	△ 597
建設・不動産業	174,405 (6.6)	71,668 (2.6)	△ 102,737
電気・ガス・熱供給・水道業	28,009 (1.1)	26,567 (1.0)	△ 1,442
運 輸・通 信 業	13,131 (0.5)	12,600 (0.5)	△ 531
卸売・小売・サービス業・飲食業	684,604 (25.9)	731,889 (26.4)	47,285
金融・保険業	110,335 (4.2)	107,115 (3.9)	△ 3,220
地方公共団体	225,675 (8.5)	198,717 (7.2)	△ 26,958
非営利法人	- (-)	(-)	-
その他	920,983 (34.8)	1,099,647 (39.7)	178,664
合 計	2,645,417 (100)	2,767,460 (100)	122,043

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
農業	0		
穀作	2,362	2,794	432
野菜・園芸	87,353	103,336	15,983
果樹・樹園農業	5,500	6,506	1,006
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	61,536	72,795	11,259
農業関連団体等	-	-	-
合 計	156,751	185,431	28,680

(注) 1. 農業関係の貸付金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に必要な資金が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
プロパー資金	82,587	101,878	19,291
農業制度資金	92,833	83,554	△ 9,279
近代化資金	71,071	63,095	△ 7,976
その他制度資金	21,762	20,459	△ 1,303
合 計	175,420	185,431	10,011

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	0	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第5号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および6ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円, %)

債 権 区 分	2 年 度	3 年 度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	0	0
小 計 (A)	0	0
保全額 (合計) (B)	0	0
担保・保証等	0	0
引 当	—	—
保全率 (B/A)	100	100
正常債権	2,646,470	2,768,432
合 計	2,646,470	2,768,432

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別の図

＜自己査定債務者区分＞				＜金融再生法債務者区分＞				＜リスク管理債権＞			
対象債権	信用事業総与信			信用事業総与信			信用事業以外の与信	信用事業総与信			信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権			貸出金	その他の債権		
	破綻先			破産更生債権及びこれらに				破綻先債権			
	実質破綻先			準ずる債権 危険債権				延滞債権			
	破綻懸念先										
要注意先	要管理先			要管理債権				3か月以上延滞債権			
	その他要注意先							貸出条件緩和債権			
	正常先			正常債権							

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻のじじつはないものの、深刻な経営状態にあり再建の見通しがなく状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳ましくなく今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

ⅰ 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ⅱ 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●その他の要注意先
業績が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続き開始、更生手続き開始、再生手続き開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第九項に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを指す貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区 分	2 年度					3 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	299	353		299	353	353	0		353	0
個別貸倒引当金	-	-		-	-	-	-		-	-
合 計	299	353		353	353	353	0		353	0

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	2 年度	3 年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	2,163	29,340	2,393	28,110
	金 額	3,810,306	5,392,940	7,353,396	5,338,959
代 金 取 立 為 替	件 数	10	6	0	6
	金 額	258	4,512	0	5,639
雑 為 替	件 数	150	124	122	115
	金 額	38,835	13,485	25,894	5,338
合 計	件 数	2,323	29,470	2,515	28,231
	金 額	3,849,399	5,410,937	7,379,290	5,349,936

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
国 債	199,478	214,569	15,091
合 計	199,478	214,569	15,091

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2年度								
国 債	-	-	-	-	-	216,322	-	216,322
3年度								
国 債	-	-	-	-	-	308,670	-	308,670

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	2年度			3年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	199,432	216,322	16,890	297,774	308,670	10,895
合 計	199,432	216,322	16,890	297,774	308,670	10,895

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	836,917	28,613,219	736,190	27,523,031
	定 期 生 命 共 済	-	46,500	-	36,500
	養 老 生 命 共 済	127,900	14,131,691	96,400	12,071,311
	う ち こ ど も 共 済	73,900	1,976,500	53,100	1,804,100
	医 療 共 済	-	49,500	3,000	50,000
	が ん 共 済	-	4,500	-	4,500
	定 期 医 療 共 済	-	203,300	-	193,800
	介 護 共 済	6,200	164,335	26,949	188,050
	生 活 障 害 共 済	-	-	-	-
	年 金 共 済	-	-	-	-
建 物 更 生 共 済		4,617,440	57,110,199	4,372,010	56,411,729
合 計		5,588,457	100,323,244	5,234,550	96,478,922

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額))を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済		270	5,151	43,458	59,219
が ん 共 済		15	415	-	400
定 期 医 療 共 済		-	260	-	260
合 計		285	5,826	43,458	59,879

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済		6,426	252,207	32,746	279,954
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)		5,000	25,000	-	25,000
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)		-	1,000	2,400	4,200
特 定 重 度 疾 病 共 済		37,000	37,000	94,500	131,500
合 計		48,426	315,207	129,646	440,654

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		2 年度		3 年度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前		75,359	487,510	31,444	499,771
年 金 開 始 後		-	105,451	-	104,771
合 計		75,359	592,961	31,444	604,543

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	4,544,940	4,443	4,881,460	5,068
自 動 車 共 済		110,676		109,875
傷 害 共 済	2,380,000	6,484	2,486,000	6,139
定 額 定 期 生 命 共 済	4,000	16	4,000	23
賠 償 責 任 共 済		69		53
自 賠 責 共 済		16,826		16,755
合 計		138,518		137,915

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	113,488	13,626	125,883	16,680
農 薬	105,127	13,190	116,123	14,171
飼 料	17,556	440	892	378
農 業 機 械	78,845	8,769	48,601	2,819
生 産 包 装 資 材	139,756	16,306	120,669	17,276
合 計	454,772	52,331	412,168	51,324

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
野 菜	1,238,575	33,943	1,221,781	33,712
果 実	276,968	7,666	289,717	7,958
畜 産 物	75,608	110	100,168	127
合 計	1,591,151	41,719	1,611,667	41,798

(3) 買取販売品取扱実績

種 類	2 年度		3 年度	
米	109,414	5,066	71,934	5,014
合 計	109,414	5,066	71,934	5,014

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2 年度	3 年度
収 益	保 管 料	1,982	1,915
	保 管 料 収 入	0	0
	計	1,982	1,915
費 用	倉 庫 雑 費	29	88
	保 管 雑 費	29	88

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
精 米 機	1,538	1,538	1,441	1,441
色 彩 選 別 機	482	482	514	514
製 氷 機 利 用 料	188	188	202	202
ハ ン マ ー モ ー	205	205	212	212
加 工 室 利 用 料	134	134	125	125
温 湯 消 毒 器 ・ 形 成 機	175	175	192	192
合 計	2,722	2,722	2,688	2,688

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	供 給 高	粗 収 益 (手 数 料)	供 給 高	粗 収 益 (手 数 料)
自 動 車	4,824	111	2,585	119
燃 料	32,494	1,082	33,995	455
ガ ス			99	9
食 料 品	86,577	10,051	72,107	10,856
生 活 用 品	5,741	599	5,007	568
耐 久 資 材	13,545	1,096	16,854	1,196
合 計	143,184	12,939	130,648	13,205

(2) その他事業（直売所）取扱実績

(単位：千円)

項 目		2 年度	3 年度
収 益	買 取 販 売 高	257	256
	委 託 分 手 数 料	21,236	20,111
	そ の 他 の 収 益	304	301
	委 託 手 数 料	3,384	3,193
	計	25,182	23,862
費 用	買 取 ・ 委 託 受 入 高	21,497	20,392
	人 件 費	2,528	2,604
	そ の 他 の 費 用	44	187
	計	24,069	23,184

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2 年度	3 年度
収 入	指 導 補 助 金	9,616	1,029
	賦 課 金 収 入	-	-
	実 費 収 入	24	161
	家 の 光 委 託 料	262	193
	農 業 新 聞 委 託 料	78	76
	計	9,981	1,461
支 出	営 農 改 善 費	854	853
	生 活 文 化 改 善 費	2,668	-
	組 織 育 成 費	2,595	-
	そ の 他 指 導 支 出	5,610	3,225
	計	11,728	4,078

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
総資産経常利益率	0.13	0.13	0.00
資本経常利益率	3.01	3.09	0.08
総資産当期純利益率	△ 0.02	0.11	0.13
資本当期純利益率	△ 0.39	2.64	3.03

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		2 年度	3 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	5.72	5.77	0.05
	期中平均	5.49	5.75	0.26
貯 証 率	期 末	0.47	0.64	0.18
	期中平均	0.45	0.45	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2 年度	3 年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	1,847,217	1,890,888
うち、出資金及び資本準備金の額	613,562	614,269
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	1,252,253	1,298,366
うち、外部流出予定額 (△)	8,980	8,982
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9,618	△ 12,765
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	353	0
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	353	0
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,708	24,458
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	1,884,279	1,915,347
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		
自己資本		
自己資本の額 (イ)－(ロ) (ハ)	1,884,279	1,915,347
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,199,679	15,679,400

うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	271,917	271,765
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	271,917	271,765
うち、上記以外に該当するものの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	993,110	944,976
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（二）	16,192,790	16,624,377
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	11.63%	11.52%

（注）１．農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2年度			3年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	199,671	-	-	298,115	-	-
我が国の地方公共団体向け	225,690	-	-	198,725	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,814,967	8,562,993	342,519	44,041,820	8,808,364	352,334
法人等向け	170,294	9	-	70,230	9	-
中小企業等向け及び個人向け	120,257	42,800	1,712	118,076	40,612	1,624
抵当権付住宅ローン	110,930	34,676	1,387	102,520	32,324	1,292
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	1,214,308	118,460	4,738	1,485,627	145,521	5,820
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	237,296	237,296	9,491	237,386	237,386	9,495
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,746,740	4,366,850	174,674	1,746,740	4,366,850	174,674
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	271,917	10,876	-	271,765	10,870
上記以外	1,678,508	1,563,756	62,550	1,879,104	1,775,170	71,006
標準的手法を適用するエクスポージャー計	48,621,402	15,199,679	607,987	50,343,802	15,679,400	627,176
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	48,621,402	15,199,679	15,199,679	50,343,802	15,679,400	627,176
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	993,110		39,724	944,976		37,799
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	16,192,790		647,712	16,624,376		664,975

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額 }}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーディング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		2 年度					3 年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	48,621,402	2,652,964	199,671	-	0	50,343,802	2,772,926	298,115	-	0
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		48,621,402	2,652,964	199,671	-	0	50,343,802	2,772,926	298,115	-	0
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	100,064	100,064	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	44,636,313	70,009	-	-	-	45,865,550	70,009	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	237,296	-	-	-	-	237,386	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	425,361	225,690	199,671	-	-	496,840	198,725	298,115	-	-
	上記以外	360	360	-	-	0	7,500	7,500	-	-	0
	個人	2,256,840	2,256,840	-	-	-	2,496,691	2,496,691	-	-	-
	その他	965,166	-	-	-	-	1,239,833	-	-	-	-
業種別残高計		48,621,402	2,652,964	199,671	-	-	50,343,802	2,772,926	298,115	-	-
	1 年以下	42,950,612	135,645	-	-	/	44,101,953	60,132	-	-	/
	1 年超 3 年以下	114,446	114,446	-	-	/	127,221	127,221	-	-	/
	3 年超 5 年以下	137,965	137,965	-	-	/	57,287	57,287	-	-	/
	5 年超 7 年以下	53,521	53,521	-	-	/	107,726	107,726	-	-	/
	7 年超 10 年以下	104,645	104,645	-	-	/	103,626	103,626	-	-	/
	10 年超	2,211,618	2,011,947	199,671	-	/	2,536,868	2,238,753	298,115	-	/
	期限の定めのないもの	3,048,591	94,792	-	-	/	3,309,118	78,178	-	-	/
残存期間別残高計		48,621,402	2,652,964	199,671	-	/	50,343,802	2,772,926	298,115	-	/

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		2 年度						3 年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別残高計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：千円)

		2 年度			3 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	913,286	913,286	-	933,973	933,973
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	1,184,607	1,184,607	-	1,455,214	1,455,214
	リスク・ウェイト20%	-	42,819,563	42,819,563	-	44,048,801	44,048,801
	リスク・ウェイト35%	-	99,076	99,076	-	92,356	92,356
	リスク・ウェイト50%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト75%	-	57,066	57,066	-	54,150	54,150
	リスク・ウェイト100%	-	2,072,979	2,072,979	-	2,284,331	2,284,331
	リスク・ウェイト150%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	1,746,740	1,746,740	-	1746740	1,746,740
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	48,893,320	48,893,320	-	50,615,567	50,615,567

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成27年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2 年度			3 年度		
	適格金融 資産担保	保 証		適格金融 資産担保	保 証	
地方公共団体金融機構向け	-	-		-	-	
我が国の政府関係機関向け	-	-		-	-	
地方三公社向け	-	-		-	-	
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	8,562,993	-		8,808,364	-	
法人等向け	9	-		9	-	
中小企業等向け及び個人向け	42,800	-		40,612	-	
抵当権住宅ローン	34,676	-		32,324	-	
不動産取得等事業向け	-	-		-	-	
三月以上延滞等	-	-		-	-	
証券化	-	-		-	-	
中央精算機関関連	-	-		-	-	
上記以外	5,931,525	-		6,143,416	-	
合 計	14,572,003	-		15,024,725	-	

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2 年度		3 年度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	1,984,036	1,984,036	1,984,126	1,984,126
合 計	1,984,036	1,984,036	1,984,126	1,984,126

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

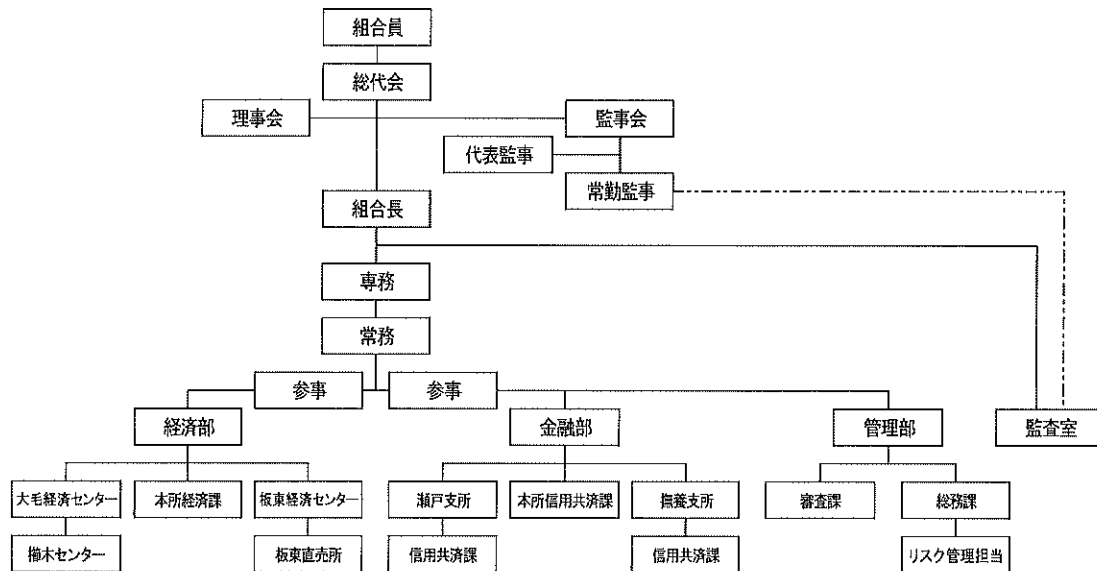
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	2 年度	3 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員構成（役員一覧）

役員の氏名及び役職等

（令和4年3月末現在）

区 分			氏 名	就任年月日	任期満了年月	摘 要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
組 合 長	常 勤	有	美 崎 健 二	H25.6.22	R4.6	監査室担当・実践的能力者
専 務 理 事	常 勤	有	荒 田 宏 明	R1.6.23	R4.6	信用担当・実践的能力者
常 務 理 事	常 勤	有	和 田 美 則	R1.6.23	R4.6	経済・管理担当・実践的能力者
第 一 理 事	非 常 勤	無	長 谷 川 益 男	H22.6.27	R4.6	認 定 農 業 者
理 事	非 常 勤	無	谷 崎 正	H28.6.27	R4.6	実 践 的 能 力 者
理 事	非 常 勤	無	廣 川 多 門	H28.6.27	R4.6	実 践 的 能 力 者
理 事	非 常 勤	無	八 木 健 治	H28.6.27	R4.6	実 践 的 能 力 者
理 事	非 常 勤	無	齋 藤 は つ 子	H28.6.27	R4.6	女 性 ・ 実 践 的 能 力 者
理 事	非 常 勤	無	久 留 島 一	R1.6.23	R4.6	
理 事	非 常 勤	無	福 田 正 幸	R1.6.23	R4.6	認 定 農 業 者
理 事	非 常 勤	無	佐 々 木 い つ 子	R1.6.23	R4.6	女 性 ・ 実 践 的 能 力 者
理 事	非 常 勤	無	喜 多 須 偉 臣	R1.6.23	R4.6	認 定 農 業 者
理 事	非 常 勤	無	三 木 國 夫	R1.6.23	R4.6	
理 事	非 常 勤	無	橋 本 高 志	R1.6.23	R4.6	認 定 農 業 者
代 表 監 事	非 常 勤	-	新 形 耕 太 郎	R1.6.23	R4.6	
常 勤 監 事	常 勤	-	鷹 取 博 幸	H28.6.27	R4.6	員 外 監 事
監 事	非 常 勤	-	宮 本 公 一	R1.6.23	R4.6	
監 事	非 常 勤	-	渡 清 茂	R1.6.23	R4.6	

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和4年3月末現在） 所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
正組合員	2,347	2,301	△ 46
個 人	2,341	2,295	△ 46
法 人	6	6	0
准組合員	2,707	2,723	16
個 人	2,690	2,705	15
法 人	17	18	1
合 計	5,054	5,024	△ 30

5. 組合員組織の状況

	組織名	構成員数		組織名	構成員数		組織名	構成員数
本 所	蓮 根 部 会	50 名	板 東 経 済 セ ン タ ー	蓮 根 部 会	24 名	大 毛 経 済 セ ン タ ー	鳴 撫 養	8 名
	甘 藷 部 会	10 名		大 根 部 会	4 名		鳴 恵 美 寿	4 名
	大 根 部 会	5 名		ツルムラサキ部会	19 名		大毛島大根部会	25 名
	ツルムラサキ部会	9 名		菜 の 花 部 会	11 名		大毛島甘藷部会	53 名
	梨 部 会	49 名		梨 部 会	13 名		らっきょう部会	57 名
	ブロッコリー部会	20 名		ハウスすだち部会	5 名		菜 の 花 部 会	5 名
	ハウスすだち部会	5 名		露地すだち部会	16 名		青 年 部	4 名
	愛 農 部	10 名		八 朔 部 会	14 名	全 域	女 性 部	101 名
	青 年 部	13 名		桃 部 会	23 名		年 金 友 の 会	2,210 名

6. 特定信用事業代理業者の状況

（令和4年3月末現在）

区 分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当する業者はありません。		

7. 地区一覧

この組合の地区は、鳴門市の区域とする。（定款第3条）

8. 沿革・あゆみ

平成18年7月1日発足（JA堀江、JA鳴門市、JA板東町が合併）
 平成19年9月2日櫛木センター開店
 平成23年4月2日撫養支所新築
 令和2年5月15日本所給油所閉店
 令和2年5月23日板東支所廃止
 令和2年5月25日板東経済センター開店

9. 店舗等のご案内

(令和4年3月末現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号 市外局番 (088)	A T M 設置状況
本所 本所事業部	鳴門市大麻町大谷字八反田10番地1	689-1115	設置
撫養支所	鳴門市撫養町南浜字東浜32番地8	685-2171	設置
瀬戸支所	鳴門市瀬戸町明神字鳴谷194番地8	688-0527	設置
板東経済センター	鳴門市大麻町桧字野神の北14番地1	689-1288	設置
大毛経済センター	鳴門市鳴門町土佐泊浦字黒山257番地15	687-3111	
櫛木センター	鳴門市北灘町櫛木字小森50番地1	688-0034	